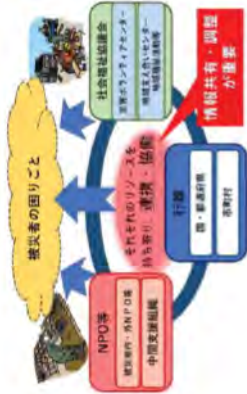


普段の困りごとが

何倍にもふくらむ災害時



2022/6/5

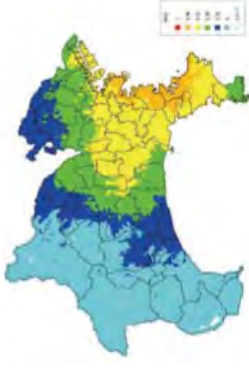
災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ共同代表

NPO法人かながわ311ネットワーク代表理事

伊藤 朋子

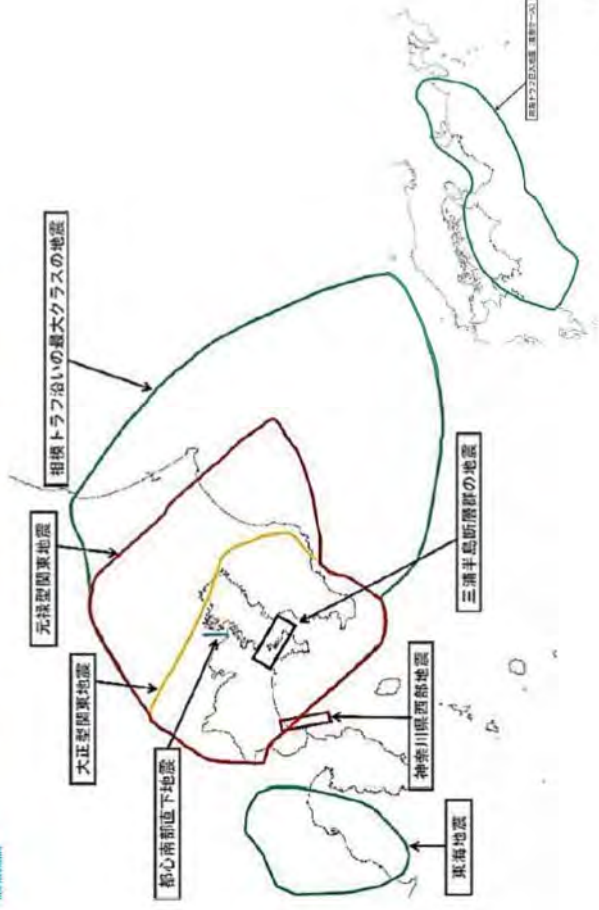
第一部 Agenda

1. かながわにおける地震被害想定
2. 災害後の生活
3. 大規模災害と民間支援活動
4. グループワーク「あなたの街で考えよう」
5. まとめ



1. かながわにおける地震被害想定

神奈川県被害想定地震





神奈川県地震被害想定地震



神奈川県地震被害想定～神奈川県防災・災害情報から～

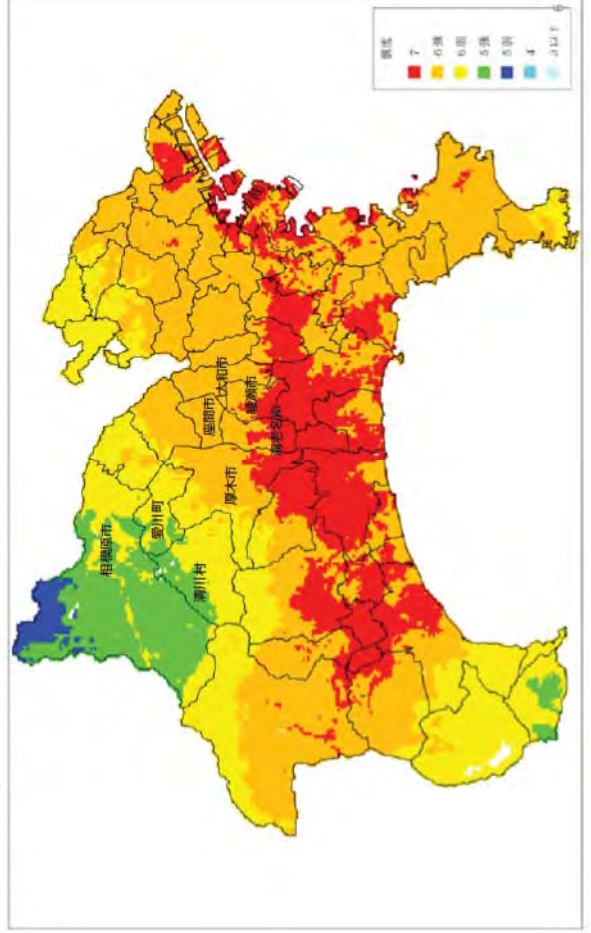
想定地震名	マグニチュード	県内で想定される最大震度	発生確率
都心南部直下地震	7.3	横浜市・川崎市を中心に震度6強	(南関東地域のM7クラス地震が30年70%)
三浦半島断層群の地震	7.0	横須賀三浦地域で震度6強	30年以内6～11%
神奈川県西部地震	6.7	県西部域で震度6強	(過去400年の間に同クラスの地震が5回発生)
東海地震	8.0	県西部域で震度6弱	(南海トラフの地震は30年以内70%程度)
南海トラフ巨大地震	9.0	県西部域で震度6弱	(南海トラフの地震は30年以内70%程度)
大正型関東地震	8.2	湘南地域・県西部域を中心に震度7	30年以内ほぼ0%～5% (2～4百年の発生隔)

5



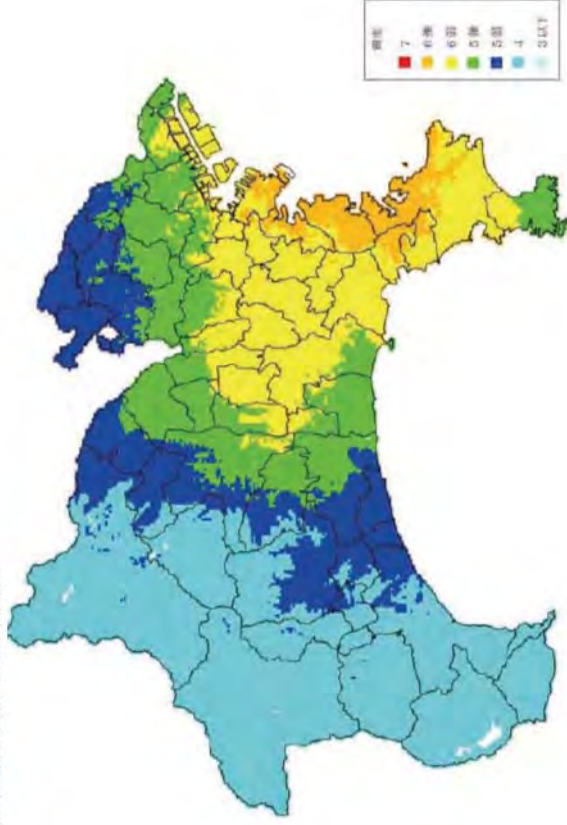
神奈川県地震被害想定～神奈川県防災・災害情報から～

南関東地震（大正型関東地震） 震度



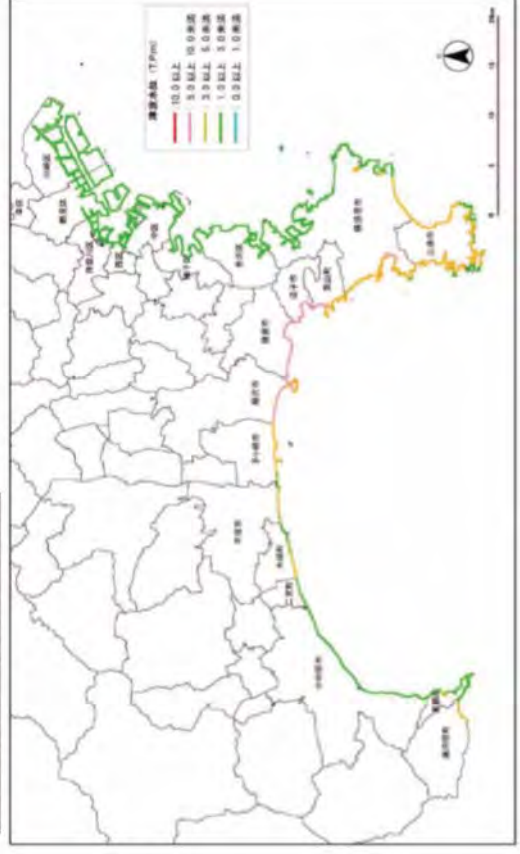
6

三浦半島断層群の地震 震度



津波被害想定～南海トラフ地震～

津波の最大水位：南海トラフ巨大地震



※水位は東京湾平均海面からの高さ（単位：T.P.m）として表示しています。

津波被害想定 ～三浦半島断層地震～

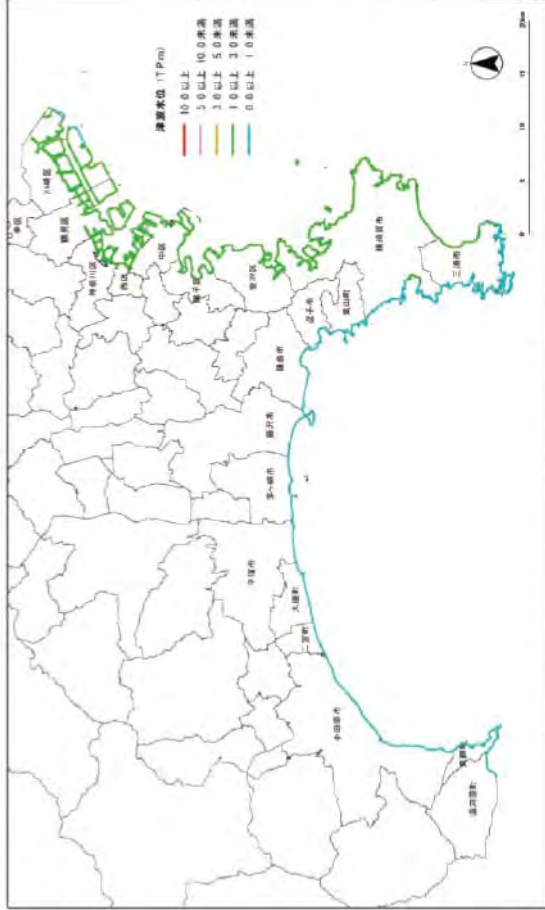
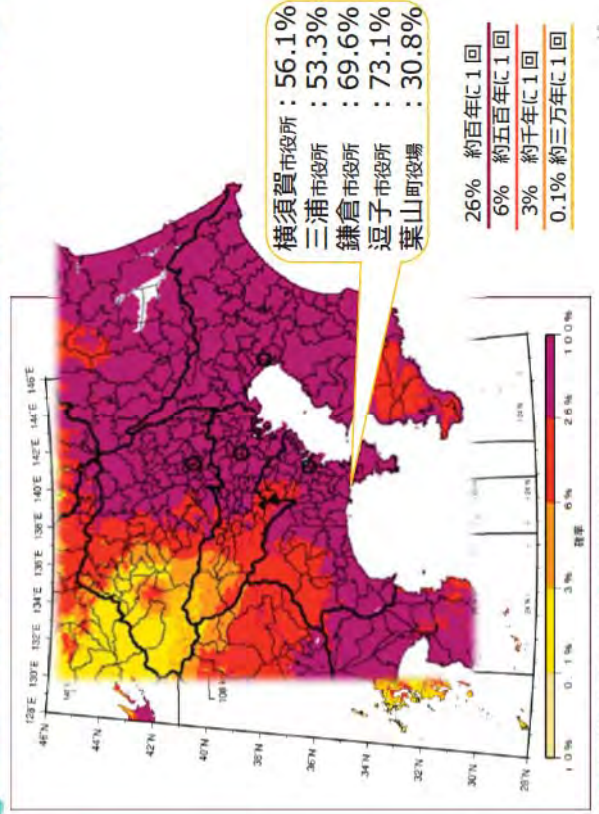


図 2.49 三浦半島断層群の地震による津波の最大水位分布

30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率



近年の自然災害の発生状況

2020年～
新型コロナウイルス感染症まん延

【平成28年9月関東・東北豪雨】
【平成28年4月熊本地震】
【平成28年8月台風10号】
【平成29年7月九州北部豪雨】

2022年 (震度5強以上)

1/4 父島近海地震 震度5強
1/22 日向灘地震 震度5強
1/15 ハヴァニューギニア マナム火山噴火による津波
3/16 福島県沖地震 震度6強
3/18 若手県沖地震 震度5強

過去1年の 災害救助法適用の災害

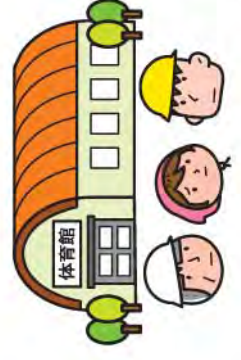
7/1からの大雨による災害
静岡県、鳥取県、島根県、鹿児島県
8/10 台風第9号から変わった温帯低気圧に伴う大雨による災害
青森県
8/11からの大雨による災害
長崎県、佐賀県、福島県、広島県、島根県、長野県
2022年
3/16 福島県沖地震 震度6強

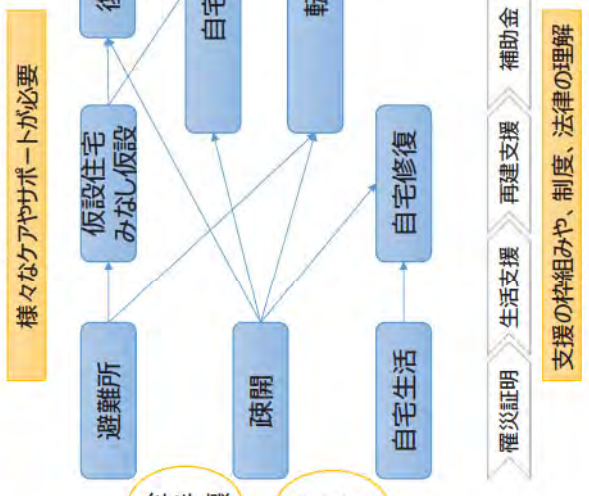
【令和元年九州豪雨】
出典：国土交通省

【平成30年6月大阪】
出典：国土交通省近畿地方整備局

【令和元年九州豪雨】
出典：国土交通省

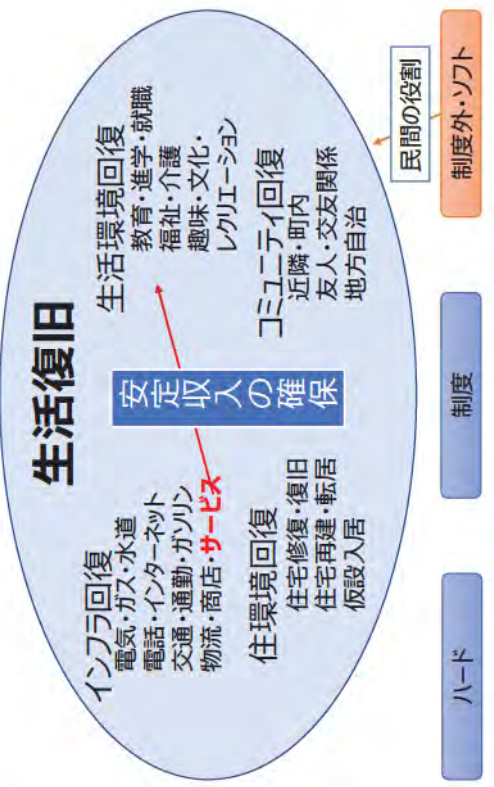
2. 災害後の生活



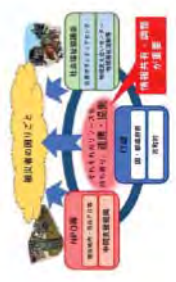


- 通常の避難施設では生活が困難
 - 集団行動の困難、健康者からの理解不足
 - 必要資材、医療品、支援人材の不足
 - 一般避難者への遠慮
- 自宅では通常時の支援が受けられない
 - 介護・支援サービスインフラの崩壊
 - 保護者の日常生活への支障（日中の居場所）
- 二次避難所、支援施設の課題
 - 通常の利用者で無い為、適切な対応が困難
 - 事前把握の方法、フェースシートの一括管理等が必要
 - 絶対的な人員不足、スペース不足

行政や社協、避難所運営委員会、町内会（住民の互助）だけでは解決できない多くの問題が発生する

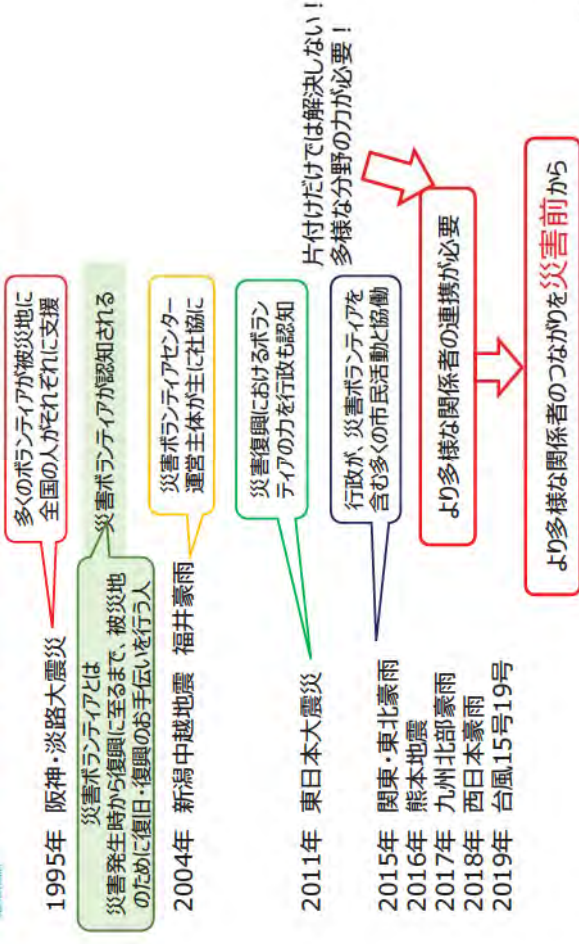


3. 大規模災害と民間支援活動





大規模災害と市民活動の歴史



東日本大震災（2011年）

NPOや NGO をはじめとした組織ボランティアが多く活動

東北3県で計104箇所の災害ボランティアセンターが開設

ネットワーク組織の活動が目立った

- ・ 災害支援のノウハウを持つ災害 NPO が立ち上げた事例（全国規模）
- ・ 事前の計画を踏まえ地元規模の団体を中心としてネットワーク組織立ち上げ（地元規模）
- ・ 効果的なネットワーク組織を形成するには、NPO/NGO や行政が災害対応業務を事前に計画し、つながりを持っておく必要があり、被災地域側は受援計画を構築すべき

（東大社会情報学2019より抜粋）



阪神淡路大震災（1995年）

- ・ 全国から1年で137万人の個人ボランティアが参加したが、適切なマッチングができなかった（地域格差）
 - ・ ボランティアコーディネート不在の指摘
 - ・ 「災害ボランティアセンター」立上げ（全国、地元）
- ・ 「災害対応に特化した NPO の組織化」と「災害ボランティアセンターの設置」がスタート
 - ・ 「震災がきっかけで全国ネットワーク」「災害時、ボランティアをコーディネートすることを目的としたNPO（災害 NPO）」
 - ・ 災害ボランティアセンターが地域行政、社協、災害 NPO の連携により開設（1998東日本豪雨）
- ・ 社協、災害 NPO の中で災害ボランティアセンターの運営指針の検討

（東大社会情報学2019より抜粋）



熊本地震（2016年）

JVOAD2016年に活動開始

支援の「もれ・むら」をなくす

情報共有会議 迅速な立ち上げ

- ・ 発災後3週間（2015茨城）→ 3日後（火の国会議）

熊本地震における課題

- ・ 全国規模の調整にすべての市町村が入っているわけではない
- ・ 地元規模の調整がすべての市町村で実施されたわけではない

（東大社会情報学2019より抜粋）

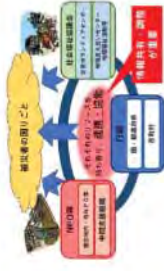
民間支援セクターへの注目

<ul style="list-style-type: none"> 岡山NPOセンター 発災1週間前に、広域連携の為に準備会を準備中 災害支援ネットワークおかやま <ul style="list-style-type: none"> 7月9日～毎週木曜日 11月～月1回開催 @くらしき会議 毎週火曜日、倉敷市災害VCで開催 県所有の遊休建物を利用して開催 Facebookグループで情報共有 	<p>コンセプト</p> <p>ゆるく、できるだけ多くの多様な団体が参加する 行政、民間を問わず、フラットな関係で</p> <p>災害後、早い時期の定例会議の運営</p> <ol style="list-style-type: none"> ネットワークの目的の確認 各地域の設置状況と課題の共有 現状課題に対する質問 今後想定される課題について <p>晴れの国 おかやま</p> <p>災害支援ネットワークおかやま</p>
---	--

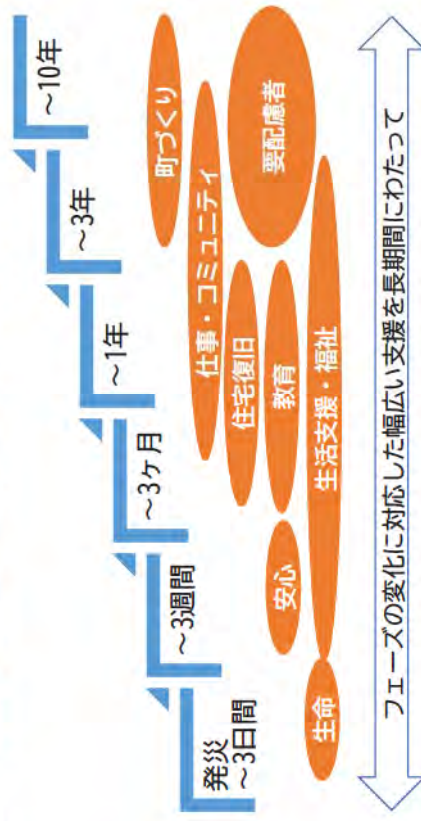
台風15号、19号(2019年)の関東地区

- 千葉県において、広域・長期停電が発生
 - 災害VCとボランティアの役割が問われた
- 神奈川県で初めて災害VC設置
 - 相模原市
 - 川崎市
 - * 高層マンション浸水被害におけるインフラ被災が注目
- 災害VCを設置しなかった市町でも、社協による災害支援活動
 - 小田原市、箱根町
- 被災対象により社協の活動が行われなかった地区が課題
 - 金沢区の臨海工業地帯

4. みんかなの目指すもの 三者連携



被災地におけるニーズの変化



消防・警察 自衛隊	避難所 災害ボランティアセンター 災害対策本部	仮設・みなし仮設 助け合い支援センター 復興庁・各部署	復興住宅 要配慮者支援 町づくり
支援団体情報共有会議			

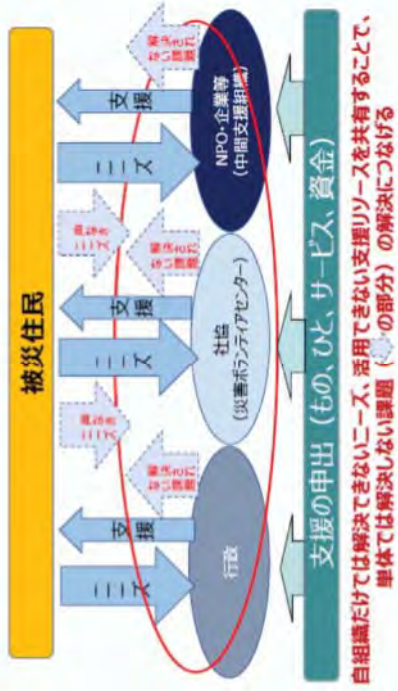
「防災における行政のNPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック～三者連携を目指して～」

公表2018年4月

- 行政・NPO・ボランティアの三者連携を目指して
各地域での事前の枠組み作りの必要性
「情報共有会議」と「中間支援組織」
- 「災害情報ハブ」で災害情報を「見える化」
- 「協助」による帰宅困難者対応
- 災害から事業を守る「防災経済」



なぜ「情報共有会議」が必要なのか？



連携して補い合うしかない！
（ニーズに対しての補完関係を！）

情報共有会議の内容

2. 情報共有会議を開催するために必要なこと、やること

情報共有会議で共有すること～三者から共有するテーマ～

行政から

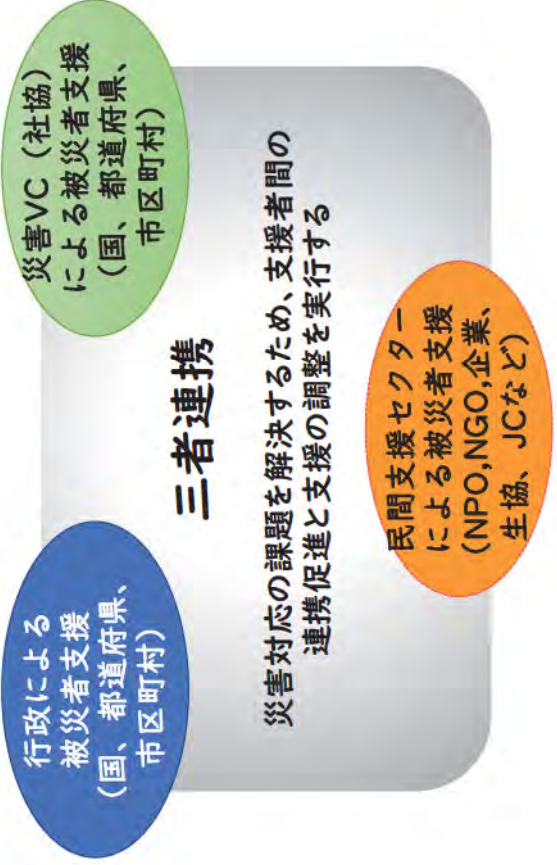
- 被害状況、孤立集落など
- ライフラインの復旧状況
- 避難所の開設、運営
- 食料、水など手配状況
- 応援要請受援状況
- 制度の情報

災害VCから

- 災害VCの開設
- 受援応援体制
- 作業の対応範囲
- NPOとの連携状態
- ニーズが上がっている地区
- ボランティアの動向
- ニーズ内容の変化

NPO等から

- どこで、誰を対象に活動するのか
- 活動期間いつ始めて、いつ頃まで実施するのか
- 現在実施している活動の他に何ができるか
- 活動から見えたニーズ
- 過去の知見、自立での提供
- 活動終了後の連携団体などへの繋ぎ



災害VC（社協）
による被災者支援
（国、都道府県、
市区町村）

三者連携

災害対応の課題を解決するため、支援者間の
連携促進と支援の調整を実行する

民間支援セクター
による被災者支援
（NPO, NGO, 企業、
生協、JCなど）



地域、市町域、県域の連携体制に向けて

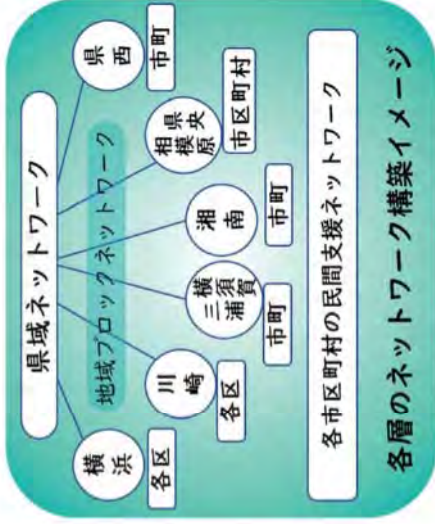
県域だけでは不足

ブロック域

市町村域

中学校区など

重層的な組織が必要



30



みんかなの活動 2021年度

かながわボランティア活動推進基金21 横浜市市民協働事業を受託
横浜市市民協働事業（パートナー事務局）

- 基金事業連絡会議（被災者支援のための三者連携推進会議）
神奈川県（危機管理防災課、地域福祉課、NPO協働推進課、かながわ県民活動サポートセンター）、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県共同募金会、みんかな
- 各課と個別に協議
- 市町村の災害時連携体制に関する状況調査
- 10/19 地域ブロック学習会（県史地域）online
- 1/7 災害時の連携を考えるかながわフォーラム開催online
主催・共催団体関係者を含め 110 名程度が参加
- 3/17 横浜市勉強会 マルチセクターによる被災者支援を考える



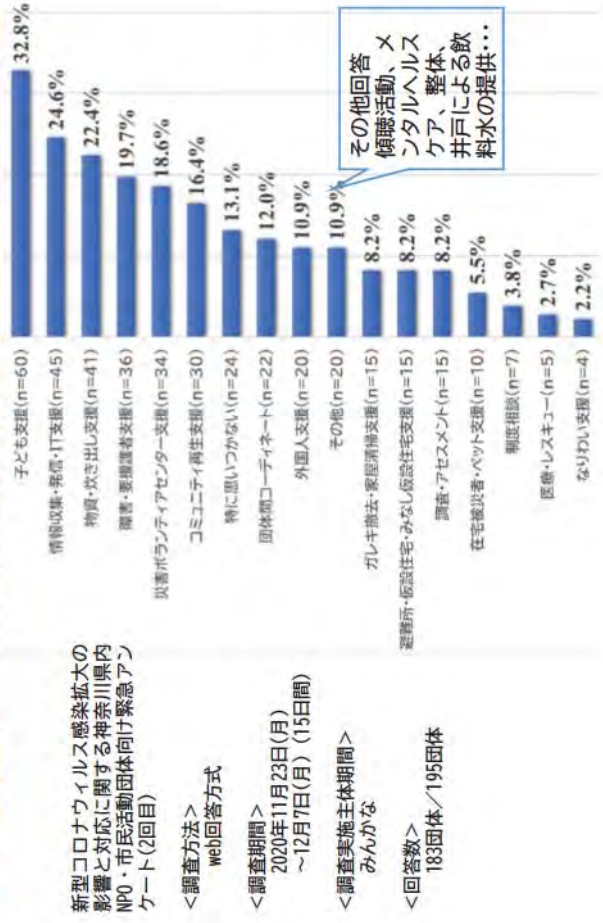
みんかなの活動 2022年度

2022年度 名称変更 みんかな準備会議⇒みんかな

- 基金事業連絡会議（被災者支援のための三者連携推進会議）
神奈川県（危機管理防災課、地域福祉課、NPO協働推進課、かながわ県民活動サポートセンター）、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県共同募金会、みんかな
- 各課と個別に協議
- 災害時連携体制に関する状況調査
- 地域ブロック学習会（県西地域を予定）
- 災害時の連携を考えるかながわフォーラムなど



Q. 地震や台風などで地域に甚大な被害が生じたとき、どのような支援を地域に提供できると思いますか？





まとめ

皆さんが生きている間に、現役でいる間に、
大規模な災害に見舞われる可能性は高い



顔見知りであること
 お互いの得意を知ること
 お互いの苦手を知ること
 その先に、協働がある